

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月29日

上場会社名 株式会社 コモンウェルス・エンターテインメント

上場取引所 大

コード番号 7612 URL <http://www.cwe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚田 英智

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 柳田 隆仁

TEL 03-3568-5020

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	429	△32.3	△79	—	△78	—	△82	—
23年3月期第1四半期	634	△18.7	△238	—	△236	—	△174	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△2.15	—
23年3月期第1四半期	△4.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	965	695	72.1
23年3月期	1,569	778	49.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 695百万円 23年3月期 778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	33.5	50	—	50	—	50	—	1.30
通期	2,500	△1.5	60	—	60	—	60	—	1.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	38,363,220 株	23年3月期	38,363,220 株
24年3月期1Q	125,074 株	23年3月期	125,074 株
24年3月期1Q	38,238,146 株	23年3月期1Q	38,239,389 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響による計画停電により、景気の先行き不透明感が高まり、経済社会全体としては引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社が事業領域といたしますエンターテインメント・アミューズメント業界におきましても消費者の生活防衛意識や節約志向、また節電意識の高まりなどにより、厳しい環境のまま推移いたしました。

当第1四半期の業績は、売上高につきましては429百万円（前年同期比32.3%減）となり、損益につきましては、予算通りに推移しておりますが、リストラ効果が表れるのは第2四半期以降であり第1四半期時点では販売費及び一般管理費を吸収するに至らず、営業損失79百万円（前年同期238百万円の営業損失）、経常損失78百万円（前年同期236百万円の経常損失）となりました。また人員削減による特別退職金3百万円など特別損失の計上により四半期純損失82百万円（前年同期174百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、当社の得意分野である著作権仲介事業を成立することができました。また著作権仲介事業の周辺ビジネスとしての映像演出企画プロモーション等の獲得もあり当初想定以上に収益に貢献いたしました。

以上の結果、売上高は186百万円（前年同期比27.6%増）、セグメント利益は30百万円（前年同期比116.6%増）となりました。

② アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、当社オリジナル筐体「OMEGA-V」の販売・レンタルにおいて震災の影響により受注キャンセルがあり苦戦いたしました。また市場向け新機種開発費用として研究開発費など販売費及び一般管理費が増加し、セグメント収益を圧迫し損失計上となりました。

以上の結果、売上高は240百万円（前年同期比49.1%減）、セグメント損失は21百万円（前年同期14百万円の利益）となりました。

③ コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、利益率の高い「遊休不動産等の活用についてのコンサルティング事業」において新規案件の成立は無く、トピックスになる売上はありませんでした。

以上の結果、売上高は3百万円（前年同期比81.7%減）、セグメント損失は24百万円（前年同期13百万円の損失）となりました。

なお、上記の金額には総務部門等管理部門に係る配賦不能営業費用は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は965百万円（前事業年度末は1,569百万円）となり、603百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少（874百万円から697百万円へ176百万円減）、受取手形及び売掛金の減少（506百万円から76百万円へ429百万円減）によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は269百万円（前事業年度末は791百万円）となり、521百万円減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（671百万円から126百万円へ544百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は695百万円（前事業年度末は778百万円）となり、82百万円減少いたしました。これは、四半期純損失82百万円の計上による利益剰余金の減少（△4,024百万円から△4,106百万円へ82百万円減）によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.1%（前事業年度末は49.6%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点においては平成23年5月13日に公表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想から修正はおこなっておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、過去3事業年度連続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続し、当第1四半期累計期間におきましても、79,910千円の営業損失及び182,903千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにてまかなわなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、①事業構造の見直しと新規事業の早期実現②販売費及び一般管理費削減の徹底③財務体質の改善の3つの柱を事業再構築の道程として新たなスタートをきりました。

新規事業については、アミューズメント事業における海外市場向け日本製のアミューズメントマシンの販売事業とコンサルティング事業におけるパチンコメーカー向けに継続的な電子部品供給事業については除々にではありますが、特にコンサルティング事業における電子部品供給事業においてはパチンコメーカーに留まらず他業種へのアプローチも検討するなど着実に事業化に向け進捗しております。

販売費及び一般管理費の削減については、当第1四半期会計期間にて不採算事業撤退・間接部門の縮小などによる人員削減及び執行役員以上の報酬・給与減額が完了し、その他経費の見直しをさらに進めている過程であります。前年同四半期と比較してすでに103,654千円削減（32.8%減）効果があり、第2四半期以降はさらに削減の効果が表れる見込みであり、目標である売上高に占める販売費及び一般管理費の割合を30%以下に圧縮することで収益性の改善を図ってまいります。

財務体質の改善については当第1四半期累計期間においては、営業赤字、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況であり、改善にまではいたりませんでした。が、予算通りに業績は推移しており、第2四半期以降は営業黒字の予想であり改善効果が見込まれる状況です。また必要な資金調達についても引き続き直接金融・間接金融を問わず検討していきます。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,486	697,762
受取手形及び売掛金	506,448	76,646
商品及び製品	9,000	7,695
その他	46,785	52,316
貸倒引当金	△50	△7
流動資産合計	1,436,669	834,413
固定資産		
有形固定資産	53,936	51,599
無形固定資産	3,970	3,902
投資その他の資産		
長期貸付金	1,465,636	1,465,636
関係会社長期貸付金	129,034	129,034
破産更生債権等	151,215	151,215
敷金及び保証金	524,235	525,278
長期未収入金	392,416	392,416
その他	560	518
貸倒引当金	△2,588,303	△2,588,303
投資その他の資産合計	74,796	75,797
固定資産合計	132,702	131,300
資産合計	1,569,372	965,713
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	671,695	126,717
未払法人税等	6,188	2,824
その他	46,748	75,158
流動負債合計	724,632	204,700
固定負債		
退職給付引当金	20,174	16,530
その他	46,380	48,527
固定負債合計	66,555	65,058
負債合計	791,187	269,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,910,916	2,910,916
資本剰余金	1,961,297	1,961,297
利益剰余金	△4,024,636	△4,106,867
自己株式	△69,392	△69,392
株主資本合計	778,185	695,954
純資産合計	778,185	695,954
負債純資産合計	1,569,372	965,713

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	634,391	429,418
売上原価	556,613	297,138
売上総利益	77,778	132,279
販売費及び一般管理費	315,844	212,189
営業損失(△)	△238,066	△79,910
営業外収益		
受取利息	724	691
受取賃貸料	180	690
その他	185	—
営業外収益合計	1,089	1,381
営業外費用		
為替差損	2	29
その他	1	1
営業外費用合計	4	31
経常損失(△)	△236,980	△78,559
特別利益		
固定資産売却益	864	277
その他	62,434	42
特別利益合計	63,299	320
特別損失		
前期損益修正損	206	—
特別退職金	—	3,689
特別損失合計	206	3,689
税引前四半期純損失(△)	△173,888	△81,928
法人税、住民税及び事業税	302	302
法人税等合計	302	302
四半期純損失(△)	△174,190	△82,230

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、過去3事業年度連続して営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状態が継続し、当第1四半期累計期間におきましても、79,910千円の営業損失及び182,903千円の営業キャッシュ・フローのマイナスとなっております。また当面は運転資金を手元キャッシュ・フローにてまかなわなければならない状況にあります。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、①事業構造の見直しと新規事業の早期実現②販売費及び一般管理費削減の徹底③財務体質の改善の3つの柱を事業再構築の道程として新たなスタートをきりました。

新規事業については、アミューズメント事業における海外市場向け日本製のアミューズメントマシンの販売事業とコンサルティング事業におけるパチンコメーカー向けに継続的な電子部品供給事業については除々にではありますが、特にコンサルティング事業における電子部品供給事業においてはパチンコメーカーに留まらず他業種へのアプローチも検討するなど着実に事業化に向け進捗しております。

販売費及び一般管理費の削減については、当第1四半期会計期間にて不採算事業撤退・間接部門の縮小などによる人員削減及び執行役員以上の報酬・給与減額が完了し、その他経費の見直しをさらに進めている過程であります。前年同四半期と比較してすでに103,654千円削減(32.8%減)効果があり、第2四半期以降はさらに削減の効果が表れる見込みであり、目標である売上高に占める販売費及び一般管理費の割合を30%以下に圧縮することで収益性の改善を図ってまいります。

財務体質の改善については当第1四半期累計期間においては、営業赤字、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況であり、改善にまではいたりませんでした。が、予算通りに業績は推移しており、第2四半期以降は営業黒字の予想であり改善効果が見込まれる状況です。また必要な資金調達についても引続き直接金融・間接金融を問わず検討していきます。

しかしながら、これらの対応策は実施途中であるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。